

全体貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,007,828	固定負債	54,571,073
有形固定資産	92,243,813	地方債等	41,163,399
事業用資産	31,262,115	長期未払金	0
土地	10,155,634	退職手当引当金	1,697,617
立木竹	43,447	損失補償等引当金	0
建物	57,190,924	その他	11,710,057
建物減価償却累計額	△ 37,393,686	流動負債	4,984,653
工作物	1,911,879	1年内償還予定地方債等	3,819,395
工作物減価償却累計額	△ 1,002,141	未払金	322,922
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	6,998
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	300,206
航空機	0	預り金	473,839
航空機減価償却累計額	0	その他	61,293
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	59,555,726
建設仮勘定	356,058	【純資産の部】	
インフラ資産	58,174,414	固定資産等形成分	103,983,240
土地	4,560,345	余剰分(不足分)	△ 55,567,436
建物	2,430,375	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 851,492		
工作物	113,970,269		
工作物減価償却累計額	△ 62,566,493		
その他	2,830		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	628,580		
物品	8,439,217		
物品減価償却累計額	△ 5,631,933		
無形固定資産	2,114,334		
ソフトウェア	0		
その他	2,114,334		
投資その他の資産	8,649,681		
投資及び出資金	4,336,143		
有価証券	45,906		
出資金	4,290,237		
その他	0		
長期延滞債権	541,766		
長期貸付金	0		
基金	3,502,761		
減債基金	0		
その他	3,502,761		
その他	350,974		
徴収不能引当金	△ 81,963		
流動資産	4,963,702		
現金預金	3,552,174		
未収金	463,680		
短期貸付金	0		
基金	975,412		
財政調整基金	574,490		
減債基金	400,922		
棚卸資産	0		
その他	1,656		
徴収不能引当金	△ 29,220		
繰延資産	0		
資産合計	107,971,530	純資産合計	48,415,804
		負債及び純資産合計	107,971,530

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,661,150
業務費用	19,360,344
人件費	4,297,062
職員給与費	3,431,390
賞与等引当金繰入額	293,036
退職手当引当金繰入額	0
その他	572,636
物件費等	14,236,756
物件費	8,830,555
維持補修費	482,033
減価償却費	4,143,957
その他	780,211
その他の業務費用	826,526
支払利息	329,557
徴収不能引当金繰入額	136,042
その他	360,927
移転費用	25,300,806
補助金等	20,107,743
社会保障給付	5,101,846
その他	91,217
経常収益	3,564,836
使用料及び手数料	2,450,544
その他	1,114,292
純経常行政コスト	△ 41,096,314
臨時損失	115,480
災害復旧事業費	0
資産除売却損	114,266
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,214
臨時利益	238
資産売却益	50
その他	188
純行政コスト	△ 41,211,556

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,301,703	104,530,235	△ 57,228,532	
純行政コスト(△)	41,211,556		41,211,556	
財源	42,154,835		42,154,835	
税収等	24,623,238		24,623,238	
国県等補助金	17,531,597		17,531,597	
本年度差額	943,279		943,279	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 84,547	84,547	
有形固定資産等の増加		2,572,210	△ 2,572,210	
有形固定資産等の減少		△ 3,748,579	3,748,579	
貸付金・基金等の増加		2,164,215	△ 2,164,215	
貸付金・基金等の減少		△ 1,072,393	1,072,393	
資産評価差額	210	210		
無償所管換等	19,222	19,222		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	151,390	△ 481,880	633,270	
本年度純資産変動額	1,114,101	△ 546,995	1,661,096	
本年度末純資産残高	48,415,804	103,983,240	△ 55,567,436	

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,355,575
業務費用支出	15,054,769
人件費支出	4,330,197
物件費等支出	10,102,839
支払利息支出	277,797
その他の支出	343,936
移転費用支出	25,300,806
補助金等支出	20,107,743
社会保障給付支出	5,101,846
その他の支出	91,217
業務収入	44,774,939
税込等収入	24,199,999
国県等補助金収入	17,249,814
使用料及び手数料収入	2,424,644
その他の収入	900,482
臨時支出	3,814
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	3,814
臨時収入	238
業務活動収支	4,415,788
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,278,560
公共施設等整備費支出	2,569,752
基金積立金支出	1,487,740
投資及び出資金支出	221,068
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,217,740
国県等補助金収入	598,381
基金取崩収入	584,091
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	31,711
その他の収入	3,557
投資活動収支	△ 3,060,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,512,274
地方債等償還支出	4,083,555
その他の支出	428,719
財務活動収入	3,467,285
地方債等発行収入	3,154,965
その他の収入	312,320
財務活動収支	△ 1,044,989
本年度資金収支額	309,979
前年度末資金残高	2,894,280
本年度末資金残高	3,204,259
前年度末歳計外現金残高	335,903
本年度歳計外現金増減額	12,012
本年度末歳計外現金残高	347,915
本年度末現金預金残高	3,552,174

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、橋梁、港湾等の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のないもの 取得原価

イ 出資金のうち市場価値のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法 定額法による

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去3年間の平均徴収不能率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) 資金収支計画書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額を表示しています。

イ 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等 該当はありません。

3 重要な後発事象 該当はありません。

4 偶発債務 該当はありません。

5 追加情報

対象とする会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、個別排水処理施設整備事業特別会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計です。